

北海道

北海道  
札幌交通圏

## 若年層自衛官退職者のタクシー業界への再就職

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ	主要自治体 (名称)	札幌市・江別市・石狩市・北広島市	主要交通圏 (名称)	札幌交通圏
	(人口)	2,175,232 者	(事業者数)	法人 54 者 個人 1,244 者
	(65 歳以上人口比率)	24.16%	(車両数)	6,110 両

## 取組みのポイント

- 任期制自衛官などの再就職援護として千歳や札幌の駐屯地に出向き「業界説明会」に参加

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・一般社団法人 札幌ハイヤー協会	車両数	
				運転者数	
	背景と経緯		・自動車運送事業・自動車整備業に対して、若年定年や任期満了により退職する自衛官の再就職について国交省と防衛省が要請		
	取組の内容と実施状況		・札幌商工会議所を通じて駐屯地に出向き「業界説明会」に参加 タクシー業の他、バス・トラック・介護業界と建設業界が参加 平成 27 年はこれまで 4 月～9 月までの間に計 7 回の説明会に参加		
取組みの効果	効果の概要		研修後のアンケート調査では再就職先を探している自衛官の約 94%が参考になったと回答、また研修に対して約 81%が満足していると回答している		
	効果をもたらした要因		自衛官時代に修得した技術や免許を活かせる業界として魅力を感じたのではないかと回答している		
課題等	改善すべき課題		説明会に参加した自衛官が一番興味を示しているのは建設業界、運輸業界にも興味は示しているが、タクシー業の印象度は非常に低い		
	課題への対応		一番の課題は収入が低いこと。次に拘束時間・労働時間が長い事か。解決策としては、タクシーの売上を上げることではないか。		
他社・他地域へ展開可能性			・互信交運事業協同組合の労務部長が講師となり説明会に参加 今年出向いた駐屯地は千歳・島松・真駒内及び札幌コンベンションセンター		

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

## 〈研修資料（抜粋）〉

# 業界研修会

任期制自衛官の皆様へ、タクシー業界を知っていただくために

## 窓口点呼について

### 出庫時の点呼風景



出社時にまず行うのが出庫時の点呼です。運行管理者に免許証を提示した後、その日の注意事項について、説明を受けたり、健康管理に関すること、睡眠時間が充分か、等の確認を受けます。帰庫時においても同様に点呼を行います。報告事項が有れば忘れずに報告を行います。



平成23年5月1日から点呼の際には、アルコール検知器によるアルコールチェックが義務づけられました。プロドライバーとして飲酒運転は絶対にあってはならないことなので、勤務前日の飲酒は控えめにしましょう。

東北

宮城県  
仙台市

## 語り部タクシー

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等他の行政分野との連携

職場環境の整備・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ	主要自治体(名称)	仙台市	主要交通圏(名称)	仙台市
	(人口)	1,046,192人(H26.3.31)	(事業者数)	56事業者
	(65歳以上人口比率)	216,548人(20.7%)(")	(車両数)	2,664両(個人タク除く)

## 取組みのポイント

- 東日本大震災の被災地の現状を、乗客に直接伝え、直接見てもらうことで震災の風化を防ぎ、後世に語り継ぎ、防災・減災への意識を高める

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)青葉タクシー</li> <li>・(株)泉タクシー</li> <li>・稲荷タクシー(有)</li> <li>・永楽交通(株)</li> <li>・落合タクシー(有)</li> <li>・観光第一交通(株)</li> <li>・(株)グリーンキャブ仙台支社</li> <li>・KM仙台タクシー(株)</li> <li>・汐見交通(株)</li> <li>・(有)振興タクシー</li> <li>・(株)仙塩タクシー</li> <li>・仙台秋保タクシー(有)</li> <li>・仙台第一交通(株)</li> <li>・(株)仙台タクシー</li> <li>・仙台中央タクシー(株)</li> <li>・仙南タクシー(株)</li> <li>・(有)センバ流通</li> <li>・相互タクシー(株)</li> <li>・(有)高砂タクシー</li> <li>・(株)宝タクシー</li> <li>・(有)伊達観光交通</li> <li>・(株)帝産キャブ仙台</li> <li>・東北第一交通(株)</li> <li>・2525タクシー(株)</li> <li>・(株)光タクシー</li> <li>・(有)ひろせ川交通</li> <li>・(有)フタバタクシー</li> <li>・平和交通(株)</li> <li>・(有)北都交通</li> <li>・(有)三ツ矢交通</li> <li>・南仙台交通(株)</li> <li>・宮城タクシー(株)</li> </ul> <p>(五十音順、全32事業者)</p>	車両数	・1,918両
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による被害は甚大であったが、時が流れるにつれその被害や記憶が徐々に風化してしまわないよう、それらを後世に語り継ぐことが、非常に重要な役目であると考えたことによる。</li> </ul>	運転者数	・3,352名 (うち、研修を受けた運転者は199名)
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO 法人宮城復興支援センターによる講習を受講したドライバーが、震災により甚大な被害を受けた場所へ乗客を案内し、事業者によってはタブレット等を使い震災前や震災直後の風景と見比べてもらい、被災地の現状を伝えている。</li> <li>・平成26年度は、総計で940件2,620名の利用があった。</li> </ul>		

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地の、テレビや新聞等の映像や画像では捉えきれなかった部分を直接見聞きすることで、震災や被災地についてより深く理解し、乗客がその体験を家族や友人等に伝えることで、より多くの方々の防災・減災意識を高める一助となる。</li> <li>・当初は「面白半分で行く人と一緒にされたくない」と被災地を訪れるのに二の足を踏む方が多かったが、これらの取り組みが被災地に直接訪れることがひいては支援になるということでマスコミ等に取り上げられ、復旧・復興に一役買うこととなった。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗務員自身が被災者であることが少なくなく、震災の記憶が風化してしまうことを危惧する意識が強かったため。</li> </ul>

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の状況は日々変わり、復旧・復興の度合いも場所によって異なる。そのため乗客に最新の状況を説明するには常に新たな情報を習得する必要があるが、会社、乗務員によってその情報の「鮮度」に差があり、結果サービス等に差が生じてしまうことがあった。</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシー協会主催の語り部タクシーのスキルアップ研修や、事業者レベルでの乗務員勉強会を開催するなど、定期的な情報収集や事業者毎の格差の是正を図るなどの対応をしている。</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>この取り組みは、仙台市の他に、気仙沼地区や石巻地区等の沿岸地域の一部のタクシー事業者においても実施されている。</li> </ul>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考資料等	
-------	--

東北

〔岩手県  
盛岡市〕

## Wi-Fiルータ搭載タクシー

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	盛岡市	主要交通圏（名称）	盛岡交通圏
（人口）	294,185 人	（事業者数）	25 者
（65歳以上人口比率）	24.94%	（車両数）	882 両

## 取組みのポイント

- 岩手国体の開催やインバウンド2000万人時代を見据え、Wi-Fiの環境整備によるサービスの向上をはかり、観光による地域の活性化につなげる。

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・（株）ヒノヤタクシー	車両数	・105台 （平成27年12月1日時点）
				運転者数	・130名
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手国体開催にあたり選手や関係者、また、増加する外国人観光客への利便性の向上をはかるため。</li> <li>・平成28年5月末期限のタクシー無線デジタル化に向けて、平成27年12月にIP無線とモバイルルーターを一体化で導入した。</li> </ul>			
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年12月1日より普通車88台全て利用可能。1月に入り大型2両にも搭載し、今後、全車両に順次拡大の予定。</li> <li>・ID・パスワード不要で無償提供。</li> </ul>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ等の評価は良好、詳細については検証中。</li> <li>・災害時において、デジタル無線がバックアップ回線として機能。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルPC、スマートフォン等携帯機器への対応を可能にした。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランニングコストの圧縮</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的補助等による通信費用の値下げ等を要望</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、デジタル機器更新を予定している事業者への展開可能性あり。</li> </ul>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------

参考資料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（株）TOPソリューションズ社製システム導入</li> </ul>
-------	---------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

東北

山形県

## 在宅難病患者災害時移送システムの構築

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等他の行政分野との連携	職場環境の整備・人材確保	その他
取組実施地域に関するデータ	主要自治体(名称)	山形県		主要交通圏(名称)	山形交通圏	
	(人口)	113万人(H26.10.1現在)		(事業者数)	18者	
	(65歳以上人口比率)	29.9%(H26.10.1現在)		(車両数)	510両	

## 取組みのポイント

- 停電を伴う大規模災害等が発生した場合、人工呼吸器が必要な在宅難病患者を自家発電装置のある病院までタクシーで送り届けるシステムに関する協定を、患者団体、支援団体、タクシー業界2団体、山形県の5者が締結。包括的な協定で災害時の難病患者の支援を実施するのは全国初の試み。

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県難病等団体連絡協議会</li> <li>山形県難病医療等連絡協議会</li> <li>山形県</li> <li>(一社)山形県ハイヤー協会</li> <li>山形県ハイヤー・タクシー協会</li> </ul>	車両数	・1,271両
			運転者数	・1,909人
	背景と経緯	<p>・長時間の停電が発生した場合、人工呼吸器を装着している在宅の難病患者を自家発電装置のある医療機関に避難させることが望まれるが、東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合、救急車の手配や病院の受け入れ態勢が十分整わないことが想定される。このことから、在宅重症難病患者の支援を行ってきた山形県難病医療等連絡協議会が中心となり移送システム構築の準備を進めてきた。</p>		
取組の内容と実施状況	<p>・停電を伴う災害時や3時間以上続く停電の際に、特段の連絡がなくとも、人工呼吸器等装着の患者宅にタクシーが向かい、電源の確保された医療機関にできるだけ速やかに移送するシステムについて、患者団体の「山形県難病等団体連絡協議会」、医療機関で構成する「山形県難病医療等連絡協議会」、タクシー団体である「(一社)山形県ハイヤー協会」と「山形県ハイヤー・タクシー協会」及び山形県の5者が協定を締結した。</p>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>停電や多数の死傷者を伴う大災害が発生した場合、急性期病院が重症患者で埋まり、救急車も不足する事態となった場合、搬送が必要な在宅難病患者への影響が懸念されたが、この協定を締結することで大規模災害を想定したセーフティネットシステムが構築された。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	—

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム構築後の災害等の発生が無く移送実績も無いことから、課題等については不明</li> </ul>
	課題への対応	—

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"><li>平成27年3月1日現在、患者数16名とタクシー事業者11者が契約。今後県内各地に在住の人工呼吸器を使用している在宅難病患者と各地域のタクシー事業者の契約が進む予定。</li></ul> <p>また、今後は同様の取組みが他県にも広がるとともに宮城県等隣県の相互支援に発展することも期待されている。</p>
参考資料等	—

東北

秋田県  
秋田市

## 秋田市タクシー乗降場入構制度

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	秋田市	主要交通圏（名称）	秋田交通圏
	（人口）	318,700人	（事業者数）	16者
	（65歳以上人口比率）	27.1%	（車両数）	584両

## 取組みのポイント

- 秋田市内の主な乗降場に入構するには、講習を義務づけ、接客マナー等の向上を図っている。

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・ 秋田県ハイヤー協会秋田支部 （乗降場管理指導委員会）	車両数	・ 584両
			運転者数	・ 827人
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR秋田駅周辺のタクシー乗場からの利用された乗客からの苦情（接客や乗車拒否、車内の臭い等）の苦情が多く寄せられた。</li> <li>・ 一方、2013（平成25）年10月から「秋田デステネーションキャンペーン」を控えていたため、マナーの向上に努めることとした。</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2013（平成25）年9月からの導入を目指し、先進地である北海道札幌市や青森市を視察。</li> <li>・ 2013年（平成25）年6月から延べ18回、977名の乗務員のナマール講習会を実施。受講し、誓約書を提出した乗務員に対し、「タクシー乗降場入構許可証」を発行。</li> <li>・ 2015（平成27）年10月1日現在）827名〈退職者150名〉</li> <li>・ 乗降場付近には、秋田支部で採用した指導員を配置。</li> </ul>		
取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度導入前に秋田県ハイヤー協会並びに同秋田支部に多く寄せられた苦情が減り、客待ち時のマナーも良くなった。</li> </ul>		
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 苦情が入ると、乗務員個人並びに事業者に一定期間の入構禁止のペナルティ。</li> </ul>		
課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 違反者、苦情が0ではない。</li> <li>・ 運転者登録制度との二重講習</li> </ul>		
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人タクシーの理解と連携が必要。</li> </ul>		
他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁所在地の玄関口でタクシーの印象を向上させるためには有効な制度。</li> <li>・ 地域のタクシー事業者の共通認識が必要。</li> </ul>			

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

該当入構場所

- JR秋田駅西口・東口
- フォンテAKITA前
- 秋田空港
- 秋田ビューホテル横
- 秋田キャッスルホテル

関東

東京都

## スマートフォン配車アプリ「スマホ de タックん」を活用した共通配車事業の推進

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ	主要自治体 (名称)	東京都	主要交通圏 (名称)	特別区・武三交通圏
	(人口)	12, 880, 144 (H27. 1. 1 現在)	(事業者数)	343 者 (H27. 9. 30 現在)
	(65 歳以上人口比率)	22. 6%	(車両数)	27, 651 両

## 取組みのポイント

- 一つのアプリから共通に注文・配車することにより、利便性向上と、効率的に車両を配車する

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	車両数	・10,963 (H27.3.31 現在)
				運転者数	—
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの普及により類似サービスが乱立する状況</li> <li>・利用者の混乱を招くほか、特別区・武三地区における空車率の高止まりが懸念</li> <li>・上記状況から利用者の配車注文を東京ハイヤー・タクシー協会が共通で受け付ける仕組みにより、効果の最大化を期待</li> </ul>			
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年1月22日から本格運用を開始し、現在対応無線が8グループ、台数は11,000台を超えた</li> <li>・選択配車などの機能強化、外国人用英語版の運用を開始した</li> </ul>			

取組みの効果	効果の概要	・配車距離の短縮に伴う利用者利便の向上及びエネルギー消費量の削減
	効果をもたらした要因	・一つのアプリから共通に注文・配車することによる効率配車

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ認知度の向上</li> <li>・更なる配車効率の向上</li> <li>・利用者選択制の向上</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリの認知度の向上のための宣伝活動</li> <li>・車両情報や顧客の利用状況等の分析</li> <li>・運転者評価機能の付加</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、多摩地区へもサービスを拡大していく方針を示している。</li> </ul>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

なし

関東

東京都

## 羽田空港国際線乗り場改善による外国人旅行者の利便性向上

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等他の行政分野との連携

職場環境の整備・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	東京都	主要交通圏（名称）	特別区・武三交通圏
	（人口）	12,880,144（H27.1.1現在）	（事業者数）	343者（H27.9.30現在）
	（65歳以上人口比率）	22.6%	（車両数）	27,651両

## 取組みのポイント

- 訪日外国人旅行者2000万人という目標達成に向け、タクシー業界も公共交通機関として貢献するため、訪日外国人旅行者に対して利用しやすい良好な環境づくりを進める

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人東京タクシーセンター</li> <li>・一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会</li> </ul>	車両数	—
			運転者数	—
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港国際線タクシー乗り場において、訪日外国人に対するタクシーサービスの更なる向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、全ての利用者が利用しやすい環境整備を進める</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人旅客接客研修の実施 →ロールプレイ演習を取り入れた研修により、外国人の習慣やタクシー営業に必要な基本的な会話等を知る接客向上を目的としたもの</li> <li>・修了者専用レーン（おもてなしレーン）の設置 →インセンティブとして、上記研修を修了した者が入構できる専用レーンの供用を平成26年12月15日から開始した</li> <li>・ユニバーサルデザインタクシー・ワゴンタクシー専用レーンの設置 →荷物が多い利用者への対応のため、車体形状がステーションワゴンで次のいずれかに該当する車両専用のレーンを設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>① スーツケース（縦72cm×横52cm×幅25cm）が2個以上荷室に入る車両</li> <li>② 乗車定員が7名以上で利用客が6人以上乗車できる車両</li> </ul> </li> </ul>		
取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者及び乗務員の訪日外国人旅行者への対応意識が高まり、外国人旅客接客研修を受講した外国語対応タクシー（ホスピタリティタクシー）乗務員数が増加し、サービスレベルが向上 （受講者数：平成26年10月：1,024人→平成27年3月：3,775人）</li> </ul>		
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インセンティブとして修了者専用レーンの設定</li> </ul>		
課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修レベルが初級、中級、上級と設定されており上位レベルの受講促進</li> </ul>		
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者数の更なる増加</li> <li>・事業者及び乗務員への働きかけ</li> </ul>		

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

他社・他地域へ展開可能性	• 東京以外の事業者も羽田空港に乗り入れていることから、サービス向上のためには連携した取り組みが必要
参考資料等	なし

関東

神奈川県  
横浜市・川崎市

## UDタクシー専用乗り場

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等 他の行政分野との連携	職場環境の整備 ・人材確保	その他
取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	横浜市、川崎市		主要交通圏（名称）	京浜交通圏	
	（人口）	3,719,589、1,473,658		（事業者数）	110社	
	（65歳以上人口比率）			（車両数）	6,866両	

取組みの  
ポイント

- UDタクシーが最も必要とされる場所（鉄道駅施設・病院施設）にUD専用乗り場を設置する取組を実施している。

取組みの概況	取組実施主体	<p>（横浜） 横浜市都市整備局 神奈川県タクシー協会横浜支部 （一財）神奈川タクシーセンター （川崎） 川崎市まちづくり局 神奈川県タクシー協会川崎支部 （一財）神奈川タクシーセンター</p>	<p>車両数</p> <p>（横浜） 82台（横浜市内UDタクシー） 4,796台（横浜市、法人一般タクシー） （川崎） 32台（川崎市内UDタクシー） 1,450台（川崎市、法人一般タクシー）</p> <p>運転者数</p> <p>10,434人（横浜市、法人） 2,691人（川崎市、法人）</p>
	背景と経緯	<p>（横浜） ・横浜市交通政策推進協議会における「横浜都市交通計画」の地域交通部会において、UDタクシーの普及推進に向けた取組を実施している。</p> <p>（川崎） ・川崎支部では活性化の一環であるUDタクシーの導入を平成23年度から行い、UDタクシーの積極的な導入を図るために、川崎市と連携し翌年から導入に当たっては市からの助成金、また、UDタクシー対応の乗り場整備事業等を積極的に行ってきました。</p>	
	取組の内容と実施状況	<p>（横浜） ・横浜駅東口タクシープラザにUDタクシー専用レーンを設置、また、横浜市立みなと赤十字病院にUDタクシー専用乗り場を整備するとともに、横浜市新庁舎（計画）にUDタクシー専用乗り場の新設に向けた働きかけをしている。</p> <p>（川崎） ・UDタクシーの導入に拍車をかけるため、UDタクシーにインセンティブを設ける施策として、川崎市が取り組む主要駅整備事業において、バリアフリー化とUD対応乗り場、優先ルール（川崎駅東西口）、UD専用レーン（武蔵小杉駅南口）、UD専用乗り場（新川崎駅）等の整備事業を行ってきました。</p>	

取組みの効果	効果の概要	<p>（横浜） ・利用度が高い地域・場所を選定しUDタクシー専用乗り場等を整備した結果、高齢者や障がい者等への利便向上につながり、数多くの子育て支援活動などにも役立つなど、地域交通に貢献している。</p> <p>（川崎） ・川崎市のほとんどの主要駅前広場のタクシー乗り場は、歩道と車道に段差があったが、バリアフリー化を進めたことで段差が解消され、車イスの利用者や老人等がスムーズな乗り降りが可能となった。また、UDタクシーが少しずつ認知されたことにより、各UD乗り場に車イスでの利用者が増え始め、外出を控えていた交通弱者解消に効果をもたらした。</p>
	効果をもたら	（横浜）

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

	<p>した要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体と連携した UD タクシー乗り場の整備及び各種関係機関・団体への広報活動を積極的に展開したことによる。</li> <li>(川崎)</li> <li>バリアフリー化を含めたトータル的な整備事業</li> </ul>
<p>課題等</p>	<p>改善すべき課題</p>	<p>(横浜)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車いす利用者やベビーカー利用者の円滑な移動や公共交通利用者の UD タクシー利用への移行を早期に実現させるための十分な周知と施設を整備すること。</li> <li>UD タクシーの普及推進を迅速に実施すること。</li> </ul> <p>(川崎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まだまだ事業者が、UD タクシー導入に慎重であり、導入台数が少なく(32台) UD 専用乗り場やUD 対応乗り場にUD タクシーの待機が少ない現状である。</li> </ul>
	<p>課題への対応</p>	<p>(横浜)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市都市整備局及び健康福祉局等と連携を図り、駅や病院を中心に積極的に UD タクシー乗り場の設置へ取り組むこと。</li> </ul> <p>(川崎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>UD タクシーの導入が少ない要因は、日産車だけの販売で、多くの事業者が既存のタクシーがトヨタ車であることにより事業者側に選択肢がないこと等が考えられるが、今後の新型車の導入に期待したい。</li> </ul>
<p>他社・他地域へ展開可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の取り組み事例として、研修会などで情報の共有を図っている。</li> </ul>	
<p>参考資料等</p>		

関東

神奈川県  
川崎市

## ユニバーサルツーリズム

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	川崎市
（人口）	1,473,658人
（65歳以上人口比率）	

主要交通圏（名称）	京浜交通圏
（事業者数）	110社
（車両数）	6,866両

## 取組みのポイント

- UDタクシーを使用した誰もが安心して出かけることのできる旅行

取組みの概況	取組実施主体	主体名 <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市産業振興部商業観光課</li> <li>川崎市観光協会</li> <li>川崎商工会議所</li> <li>神奈川県タクシー協会川崎支部</li> </ul>	車両数	1,450台（川崎市、法人一般タクシー）
			運転者数	2,691人（川崎市、法人） うち認定ドライバー35名
	背景と経緯	・県協会が主導している「かながわ観光タクシー」の一環として、平成25年3月から観光タクシーを導入		
	取組の内容と実施状況	・川崎支部では、当初、南部地区と北部地区に分けて観光コース等を検討していたが、全国的にも人気スポットである工場夜景に特化した1コースを導入した。また、ユニバーサルツーリズムの原点でもある誰もが安心して出かけることのできる旅行という趣旨を踏まえ、特に高齢者、障がい者も参加できるという観点から川崎支部ではUDタクシーでの観光を実施している。		
取組みの効果	効果の概要	・発足間もないことから、具体的な効果の検証は把握されていないが、UDタクシーでの観光を行っていることから、高齢者や障がい者をもたれている方に観光に参加していただける機会が増えていると感じている。		
	効果をもたらした要因	・UDタクシーを使用したことによる効果と思われる。		
課題等	改善すべき課題	・まだまだ、観光タクシーの認知度が低いことと、やはり観光バス、路線バス等に比べ料金が割高である。		
	課題への対応	・積極的なPRと、観光のみではなく、立ち寄り場所での特典や飲食店等と連携し、飲食や土産等が割引で利用できる付加価値をつける。		
他社・他地域へ展開可能性	・県内の取り組み事例として、研修会などで情報の共有を図っている。			

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

## 川崎工場夜景ビューマップ

Night View of the Factory Zone of Kawasaki

工場夜景鑑賞は、ツアーがオススメです

首都高速道路川崎線

用見 水江町 市営塩原

東扇島西公園 川崎マリエン 東扇島東公園

工場夜景鑑賞は、ツアーがオススメです

用見 水江町 市営塩原

東扇島西公園 川崎マリエン 東扇島東公園

## 川崎工場夜景を体験しよう

海からでも！陸からでも！

川崎工場夜景は日本六大工場夜景の1つです。

厳選した川崎の工場夜景スポットを巡るオドロキと感動の夜景ツアー

川崎工場夜景タクシープラン

川崎工場夜景屋形船クルーズ (成人専用)

川崎工場夜景バスツアー (はとバス)

お問い合わせ: 044-244-7222

## 工場夜景観光 ツアーコンダクター募集

タクシーは今、進化しています。

この川崎工場夜景をお客様にご案内するのも私たちの仕事。未経験の方も大歓迎。

運転と接客のスキルを磨ける環境が、ここにあります。

川崎タクシーグループ

http://www.kawasakitaxi.co.jp

## 川崎タクシーグループの取り組みが、神奈川新聞の1面に掲載されました

障害者や高齢者安心 UDタクシーで工場夜景満喫を

川崎4月からツアー

お問い合わせ: 044-244-7222

北陸  
信越〔富山県〕  
〔富山市〕

## キッズタクシー

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体  
を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	富山市
（人口）	419,163人（H27.10.31現在）
（65歳以上人口比率）	28.0%（H27.10.31現在）

主要交通圏（名称）	富山交通圏
（事業者数）	14者
（車両数）	403両

## 取組みのポイント

- 乳幼児連れの外出や、一人での通園・通学・通塾の送迎等子育て世代にかかる移動をサポート。

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・富山交通株式会社	車両数	・149両
				運転者数	・194名
	背景と経緯	・ライフスタイルの多様化が進展し、とりわけ、乳幼児のある家庭における負担が増大していることを踏まえ、子育て世代の生活をサポートし、負担軽減を図ることが必要とされているため。			
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児連れの外出（通院等）サポート</li> <li>・幼児の通園・通学・通塾の送迎</li> <li>・社内推薦を受けた優良ドライバーを「キッズ専任ドライバー」として選任</li> <li>・平成27年4月より実施</li> </ul>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代の生活における負担軽減</li> <li>・安全かつ安心な乳幼児送迎の確保</li> </ul>
	効果をもたらした要因	・事業者における接遇面の強化・改善等の取り組み

課題等	改善すべき課題	・利用実績の伸び悩み
	課題への対応	・より積極的な周知・広報活動の展開

他社・他地域へ展開可能性	・事業者における接遇面における取り組みの強化、体制の整備が不可欠。
--------------	-----------------------------------

参考資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山交通株式会社ホームページ <a href="http://www.tomitaku.co.jp/kids/">http://www.tomitaku.co.jp/kids/</a></li> </ul>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

中 部	愛知県 名古屋市	あんしんネットワーク事業
-----	-------------	--------------

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等 他の行政分野との連携	職場環境の整備 ・人材確保	その他
取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	名古屋市		主要交通圏（名称）	名古屋交通圏	
	（人口）	2,274,511人		（事業者数）	91者	
	（65歳以上人口比率）	23.7%		（車両数）	5,972両	

取組みのポイント	● 空車時間帯の活用と乗務員の資格（市民救急員・警備・介護など）を活かし、高齢者や介護を必要とするご利用者に応える。
----------	------------------------------------------------------------

取組みの概況	取組実施主体	主体名 (株) あんしんネット21 (株) あんしんネットなごや (株) あんしんネットあいち (株) あんしんネットみどり 上記含めた「つばめグループ」	車両数	約1,300両
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>超高齢化社会の中で“タクシーにできることをもっと～”を理念とし、かけつけ介護や警備、居宅支援サービスなど地域住民のお困りごとに新しい社会インフラを提供している。</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗務員として働く社員に、二種免許だけではなく市民救急員や警備・介護資格を取得できる環境を整え、最大半年におよぶ研修や実習を通して未経験であっても高い要求に応えることのできる社員を育成している。</li> <li>その結果、高齢者や女性の会員を中心として、月間18万回・年間200万回を超えるタクシーサービスの利用をいただいている。さらに、要介護の認定を受けている契約者に介護保険が利用可能な移送介護サービスを月間1万回以上提供している。</li> </ul>		

取組みの効果	効果の概要	通常のタクシーサービスに加え、 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の困ったにかけつける「新まもるくん」。</li> <li>おかえり徘徊支援事業</li> <li>妊婦向けタクシーサービス「エンジェルプラン」</li> <li>「介護タクシー」「24時間かけつけ介護」「居宅支援サービス」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「居宅支援サービス」</li> <li>医療介護施設が所有する緊急車両の運行管理およびスタッフ支援。</li> <li>病院との連携によるオペレーションセンター（予定）</li> </ul> 上記の取り組みにより、生産性の向上や労働条件の改善を図ることができた。また、個々の社員のスキルやキャリアアップにつながり、タクシーの社会的評価の向上に結びついた。
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>二種免許だけではなく、警備や市民救急員・患者搬送・介護・ケアマネージャーに必要な実務経験が得られる環境を整えていること。</li> <li>研修カリキュラムについては厚労省の認定も受けている。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力が減少する中で、女性や新卒を含む若年者がイキイキと働けるダイバーシティの推進。</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>新卒採用活動および日中勤務や短時間勤務を設けた勤務体系の整備。</li> </ul>

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

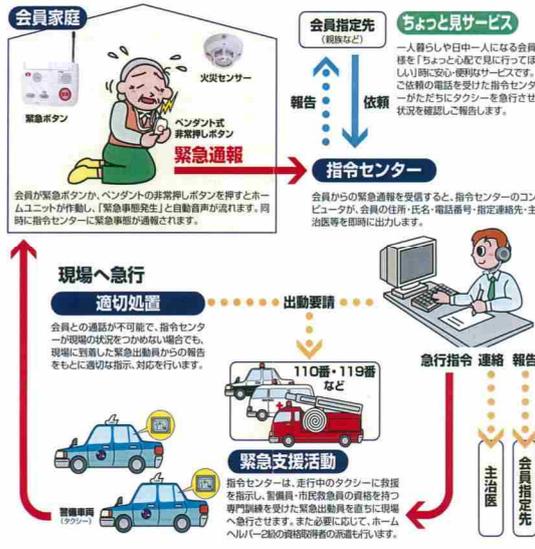
四国

九州

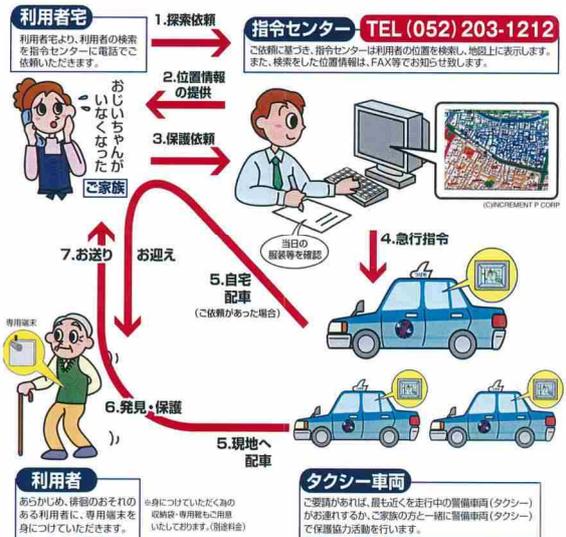
沖縄

- 会社として警備業の認定や指定介護事業者の許可を受けるとともに、運転手にも警備員や訪問介護員としての資格が求められることから、多角的事業展開に向けた取組姿勢や通報に速やかに対応する（駆けつける）ために時間帯に関わらず、流しによる営業形態が必要になると思われることから、都市部にある大手事業者に限られると思われる。

## まもるくん



## みつけたくん



- つばめタクシーグループHP  
<http://www.tsubame-taxi.or.jp/care/top.html>

中部

愛知県  
豊橋市

## タクシー乗り場における選択乗車

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等 他の行政分野との連携	職場環境の整備 ・人材確保	その他
取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	豊橋市		主要交通圏（名称）	東三河南部交通圏	
	（人口）	378,334人		（事業者数）	9者	
	（65歳以上人口比率）	23.4%		（車両数）	517両	

## 取組みのポイント

- 豊橋の玄関口でもある駅（東口）のタクシー乗り場における乗車時に、会社を自由に選択して乗車のできる仕組み（※並んでいる順番に関係なく、その場で乗りたいタクシーに乗車できるサービス）を整えた。

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・東海交通(株) ・豊鉄タクシー(株) ・ヨシダ交通(株) ・キングタクシー(株) ・豊橋個人タクシー協同組合	車両数	362両
			運転者数	421名
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年（40年以上）に渡り、駅前タクシープールは入構した車両順に利用客が利用する形となっていたが、入構車両に偏りが生じ、いつも決まった車両ばかりが入構する状況に陥っていた。また、タクシープール内に駐車出来る車両数にも限りがあり、利用客から「いつも利用しているタクシーがない」等の苦情も発生していた。</li> <li>・その対応として、各社でタクシーチケットを共通利用できるようにするなど、利用客に不便を生じさせない取組みを行ってきたが、車両の偏り・乗務員の偏りは解消出来ずに、接客接遇の悪さ／車両の清掃の悪さ／チケット利用明細の遅延郵送／入構車両拒否／等の問題が多発する様になっていた。</li> </ul>		
取組の内容と実施状況	◇導入主旨 1、JR東海の駐車権利の均等化を図り、各社の考えを主張し合える環境を整える。 2、競争原理に基づく、各社サービスの提供が出来る環境を整える。 3、お客様に、迷惑をお掛けしないフォローサービスを継続出来る環境を整える。 4、偏りを無くして、各社が自由に運用の出来る環境を整える。 5、決められたルールの中で、秩序を保って安全な運行が出来る環境を整える。 ◇取組み内容 1、各社で入構車両数の制限を設定。 2、タクシー乗り場への進入ルール設定（ショットガン方式）。 3、タクシー乗り場での乗車順序の撤廃（従来の先頭車両順を撤廃）。 4、選択乗車／指名乗車の解禁。 5、互いに監視し合う事で、運用ルールの絶対厳守。			

取組みの効果	◇利用客 1、先頭車両が希望していないタクシーであっても、仕方無く乗車する事が無くなった。 2、汚い車両に我慢して、乗車する事が無くなった。 3、数台必要な場合に、同じタクシー会社を揃える事が出来る様になった。 4、近距離であっても、気兼ね無く乗車が出来る様になった。 5、支払方法に気を使う事無く乗車出来る様になった。（チケット・クレジットカード等） ◇タクシー各社 1、乗務員教育（接客・接遇）の強化に結び付いた。 2、支払い方法の多様化への対応が加速する（カード払い可能会社の増加）。 3、先端システム導入に拍車がかかる（GPSデジタル無線への変更加速）。 4、運行前点検の実施強化（車両清掃及び点検強化）に結び付いた。 5、運用ルールの厳守により、構内での事故の削減に結び付いた。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>1、選択乗車方式以前から実施しているチケット共有の利用割合の変化が、自社サービス向上の必要性の認識に結び付いてきている。</li> <li>2、駅ポーターの声掛けサービスが、選択乗車の利用増加に結び付いている。</li> <li>3、タクシープール利用の各社車両数制限を設ける事で、1社集中から各社分散する効果が出ている。</li> <li>4、プールを自社待機場所としても運用する為、先端システムの導入が不可欠。</li> <li>5、各社のレーン割りが出来ているので、利用者も会社の選択がしやすい状況が整っている。</li> </ul>
--	------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「タクシー乗場の先頭から乗車する」→「タクシー会社を選択する乗場」へのハード面の整備</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー乗場での案内看板の設置など、タクシー会社を選択しやすい環境作り</li> <li>・選択乗車に対する各乗務員への再徹底</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利主張がもたらす弊害が大きく影響するので、事前に環境を整えておかないと他社・他地域で同様の内容を展開する事は困難だと思われる。</li> <li>1、JR東海との契約の中には、駅構内のタクシープールでの<u>駐車車両数契約</u>と、駅構内を利用出来る<u>承認車両数契約</u>の2種類があるので、各社は2種類の契約内容を理解出来ていないと、互いの権利主張につながる。</li> <li>2、互いの権利が平等である事が重要（互いの主張を聞き入れる環境を整える必要がある）</li> <li>3、旧来発想から新時代への取組みが理解出来る事と、現状の危機感を共有出来る環境が必要。</li> <li>4、経営視点から、顧客視点への発送転換をすることが必要。</li> <li>5、経営理念を持つ事（顧客のもたらす収益が、会社利益につながる事）が必要。</li> </ul>
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考資料	
------	--

中 部	[ 愛知県 蒲 郡 市 ]	<b>高齢者の足確保事業（高齢者割引タクシー制度）</b>
-----	------------------	-------------------------------

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等 他の行政分野との連携	職場環境の整備 ・人材確保	その他
取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	蒲 郡 市		主要交通圏（名称）	東三河南部交通圏	
	（人口）	81,547人		（事業者数）	9者	
	（65歳以上人口比率）	26.8%		（車両数）	517両	

取組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体がタクシーをデマンド等による乗合事業ではなく、乗用事業として交通施策に活用した点</li> </ul>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蒲 郡 市</li> <li>・株式会社かねー自動車</li> <li>・豊鉄タクシー株式会社</li> </ul>	車両数	74両	
			運転者数	約100名	
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蒲郡市内の東西方向には、鉄道・路線バス等が運行し公共交通機関が充実しているが、市北側には公共交通空白地が広がっている。</li> <li>このため、移動に制約のある高齢者の足の確保について検討した結果、ドア・ツー・ドアで移動できるタクシーの活用について、事業者と協力し実施することとなった。平成22年5月開始。</li> </ul>			
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満70歳以上の高齢者を対象。希望者にチケットを配布し、運賃を3割引にする。</li> <li>・3割の内訳は市が2割、事業者が1割。市の割引額は1,000円が上限、チケットは年間100枚が上限。割引区間は、乗車地、降車地ともに市内に限る。</li> </ul>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の増加と共に利用者も増加していることから、高齢者の外出機会の拡大に一定の効果があった。</li> <li>・近隣市町との比較からタクシーの輸送回数の減少率が低い結果となり、事業者と協力して公共交通機関としてのタクシーの維持に取り組むことができた。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーの利点（ドア・ツー・ドア、予約不要）を残した形での制度となっているため、新しく覚えるようなことがなく、比較的容易に利用できる点。</li> <li>・日中の利用を想定しており、タクシーの利用が少ない時間帯を活用する制度であったこと。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の公共交通機関との連携</li> <li>・高齢化に伴う対象者増加による財政負担の増大</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の公共交通機関との乗り合わせによる、経済的負担の減少の周知</li> <li>・利用状況を分析と対象年齢の検討</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治体の地域性・特殊性等を踏まえ、コミュニティバスを走らせるよりも既存タクシー事業者を活用した方がより効果的（財政面含む）と思われる地域については展開可能と思われる。</li> </ul>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 平成26年度実績（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

タクシーチケット配布数	3,751人、4,263冊 (213,150枚)
利用者数、利用枚数	2,616人、65,254枚
市補助金額合計	15,560,690円
1人平均利用枚数	24.9枚
1人平均市補助金額	5,948円
1枚あたり平均市補助金額	238円

【参考】平成26年4月1日現在、70歳以上の住民基本台帳人口は、15,894人です

- 蒲郡市HP

<http://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kotsu/koreishatakushi.html>

中部

静岡県

## 自治体・障害福祉協会との連携による ユニバーサルドライバー研修

取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	静岡市
（人口）	703,937人
（65歳以上人口比率）	27.8%

主要交通圏（名称）	全県
（事業者数）	122者
（車両数）	4,819両

取組みのポイント

- 協会主催のユニバーサルドライバー研修を静岡県との連携により身体障害者福祉協会の施設を使用し、効果的な研修としている。

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・商業組合静岡県タクシー協会	車両数 ・4,743両
			運転者数 ・約6,700名
	背景と経緯	・全タク連と全福協が進めているUD研修を県協会として実施するにあたり、効果的に進めるため静岡県長寿政策課に相談し、県からの要請により福祉協会の会場施設や車椅子の使用が可能となったもの。	
	取組の内容と実施状況	・受講者数に応じた車椅子の確保や、車いすを使った実地研修でも施設内を利用していることから、より実践にそくした研修が可能となった。	

取組みの効果	効果の概要	・研修会の直接の効果の他、県及び福祉協会とのつながりが深くなった。また、県主催の会議等において県との連携事業として報告する機会があり、タクシー事業の公共的役割を広く周知することができた。
	効果をもたらした要因	・普段より県主催の会議に参加し連携していることが今回の連携事業につながったものであり、自治体としても高齢者や障害者への対策が求められているため実現したものの。

課題等	改善すべき課題	・障害者の施設のため、外部からのインフルエンザ防止等のための終了後の施設の消毒や手洗いなどの徹底を求められる。
	課題への対応	・実施主体の負担にならないよう、継続使用か別施設使用かを今後検討していく。

他社・他地域へ展開可能性	・他の地域においても障害者団体等と連携することにより、より効果的な研修は可能と思われる。
--------------	----------------------------------------------

参考資料等	—
-------	---

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄



近畿

大阪府

# インターナショナルビクターズタクシー

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携

職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	大阪市
（人口）	2,686,246人
（65歳以上人口比率）	24.9%

主要交通圏（名称）	大阪市域交通圏
（事業者数）	171社
（車両数）	13,525両

## 取組みのポイント

●外国人旅行者にとって、タクシーで言葉に困らずスムーズな移動ができ、観光・買い物も楽しめたら、その地域、ひいては日本そのものの印象も変わってくる。大阪府下において、外国人旅行者の利便性向上、ホスピタリティの強化等に主眼をおいたタクシー業界のインバウンド施策の推進を図っていくことを目的とし、推進のための仕組みづくり、人づくりを行い、新たな需要を取り込むことで業界内の活性化も図っていく。

## 取組みの概況

取組実施主体	主体名	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪インターナショナルタクシー創設委員会（事務局：公益財団法人大阪タクシーセンター）</li> <li>委員会構成メンバーは参考資料のとおり</li> </ul>	車両数	—
			運転者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回認定乗務員 32名（11社）</li> </ul>
背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪では、LCCの積極的な誘致等により訪日外国人旅行者が急激に増加しており、インバウンド拡大の大きなビックチャンスであるが、タクシー業界全体での受け入れ体制が整っていない現状にある。</li> <li>訪日外国人旅行者に特化した配車システムの構築については、大阪のタクシー業界でも関心はあったものの、ITシステムの導入、乗務員の育成等にコストがかかることが障害となりこの足を踏んでいた。</li> <li>そこで公益財団法人大阪タクシーセンターが、タクシーによるインバウンド政策の推進を図るため、全国展開も視野に、タクシー業界、観光等に関する幅広い産官学メンバーによる委員会において、ITを駆使し、同センターを通してランニングコストのかからない拡張性、持続性のある訪日外国人旅行者向けマッチングシステムを構築し、モデルケースとしての仕組み作りを全国に先駆けて行うこととした。</li> </ul>			
取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>（検討内容の構成） <ol style="list-style-type: none"> <li>①訪日外国人旅行者専用のタクシー乗場設置に関すること 検討事項：設置乗場、案内板、運営方法、事業運営費等</li> <li>②訪日外国人旅行者向け観光タクシー制度に関すること 検討事項：予約方法（配車システム、WEB等IT予約システム）、観光ルート、広告知、各施設（宿泊、観光）連携施策、事業運営費等</li> <li>③タクシー乗務員の人材育成に関すること 検討事項：研修方法、登録認定方法、事業運営費等</li> </ol> </li> <li>（検討に向けた実施体制） 検討の場として学識経験者を委員長とし、関連団体、行政等で構成する委員会を設置する。また、その下部組織として2つのテーマごとに部会を設置し進める。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>（スケジュール）</p> <p>平成26年 3月26日 第1回委員会 平成26年10月15日 第2回委員会・専門部会 平成27年 3月18日 第3回委員会（最終委員会） 平成27年 3月 4日 プレ運行 平成27年 5月11日 運転者登録認定機関設置会議開催 平成27年 7月30日 本格運行</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>大阪インターナショナルタクシー創設委員会</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>専用タクシー乗場部会 ＜テーマ＞ 主要タクシー乗場における外国語対応専用タクシー乗場の設置の検討等</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>観光タクシー制度部会 ＜テーマ＞ 予約、配車システム構築と観光ルートや関連施設との連携事業の検討等</p> </div> </div> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>（国としての取組み） <ol style="list-style-type: none"> <li>①委員会発足にあたり、以下の経済団体及び観光関係事業者団体へ参加協力依頼。</li> <li>②観光部、海事振興部と連携し、ビジットジャパン地方連携事業や留学生による発信、大阪港に寄港するクルーズ客船の寄港情報を大阪市と共有するなど。</li> </ol> </li> </ul>			

北海道  
東北  
関東  
北陸信越  
中部  
近畿  
中国  
四国  
九州  
沖縄



近畿

大阪府  
大阪市

## 携帯電話による通訳オペレーターシステム

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	大阪市	主要交通圏（名称）	大阪市域交通圏
（人口）	2,686,246人	（事業者数）	171社
（65歳以上人口比率）	24.9%	（車両数）	13,525両

## 取組みのポイント

●海外からの訪日外国人が大阪においても明らかに増加する中、政府が中止となりインバウンド政策が講じられており、この動きに協力することが結果的に大阪経済の低迷打破の切り札となり、大阪のタクシー業界の活性化に繋がるため。

取組みの概況	取組実施主体	主体名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくら交通(株)</li> <li>・さくら自動車(株)</li> <li>・さくら乗用サービス(株)</li> <li>・さくらタクシー(株)</li> <li>・さくらトランスポート(株)</li> <li>・さくらリムジン(株)</li> </ul>	車両数	・グループ401両
				運転者数	・630名
	背景と経緯	<p>・言葉の壁をどう打ち破るか。過去の国際会議において1週間にわたって約180台で長時間の輸送を請け負った際、事前に運行に携わる乗務員400名に英会話研修を行ったが成功しなかったため、本社基地局に複数名待機させた通訳者に車載電話を通して乗客と会話してもらう方法に切り換え、これが100%機能した。</p> <p>グループとして少人数の英会話可能者を育成しても、中国語や韓国語が必要という状況下において語学研修では対応が間に合わないため、車載電話の活用に絞ったシステムの導入に至った。</p>			
	取組の内容と実施状況	<p>・訪日外国人のための通訳システム（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語の5カ国語に対応）を27年7月末にグループ全保有車両に搭載。</p> <p>・タクシー車両に搭載している携帯電話に外付けのスピーカーを取り付け、ハンズフリーによって利用者、乗務員、通訳者の3者が同時に会話できるシステムで、24時間365日無料で利用者に提供。</p> <p>・あわせて、訪日外国人に対応するため本システム導入と並行し、セダンタクシーからジャンボタクシーや高級車両への代替え、ホテルや旅行会社にセールス活動を実施。</p>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの旅行者の売上げが徐々に増加している。</li> <li>・ホテルなどからも、このシステムは役立つと意見が聞かれる。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	・英語だけでなく、中国語や韓国語など多言語を話せるシステムとしていち早く構築したため。

課題等	改善すべき課題	・ホテル、旅行会社へ訪日外国人に対する周知方法を検討。
	課題への対応	・当グループのHPの多言語化、海外の口コミサイトやSNSの活用法を模索中。

他社・他地域へ展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話のランニングコスト、高音質のスピーカー購入コスト、通訳オペレーターシステムの利用コストなどが課題となる。</li> </ul>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄



近畿

大阪府  
大阪市乗務員に対するアプリを活用した需要予測情報  
(TAXI・READER)

## 取組み内容

幅広い利用者へ  
の対応新しい技術・媒体  
を利用した配車インバウンド拡大へ  
の対応観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

取組実施地域に  
関するデータ

主要自治体 (名称)	大阪市	主要交通圏 (名称)	大阪市域交通圏
(人口)	2,686,246 人	(事業者数)	171 社
(65 歳以上人口比率)	24.9%	(車両数)	13,525 両

取組みの  
ポイント

●乗務員の営業支援ツールとなるシステムを開発し、スマートフォンアプリとして乗務員に提供する試み。

タクシー関連のスマートフォンアプリというと、お客様がタクシーを呼び出すためのものがほとんどであるが、本システムはタクシー乗務員と利用者を結びつけるシステムを作り、利用者がタクシーを呼び出すまでもなく「必要なときにタクシーがそばにいる」システムを構築中。

乗務員が利用者を乗車させた場所をアプリに記録していき、そのデータを集積することで、タクシー需要の波動をデータ化し、需要を予測し、乗務員を効率的に配分する。

さらに、大阪市内での大きな集客イベントの開始時刻或いは終了時刻の30分前、人身事故や悪天候のために鉄道が運行を中止したという情報もインターネット上で検索して、その情報をリアルタイムでスマートフォンにテロップ表示させる。これにより、タクシー需要の発生を「見逃してしまう」ことを防止しようという取組み。

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・大丸タクシー(株)	車両数	・163両
				運転者数	・280名
	背景と経緯	<p>・乗務員が「売上」を上げるノウハウを身につけるには、一定の期間がかかる。それも「こうやれば数字は伸びる」という明確な方法があるわけではないので、乗務員は「経験」と「研究」を重ねて、そのノウハウを取得していくものであり、会社はそのための「努力のベクトル」を示すことしか出来なかった。</p> <p>会社が新任乗務員に示していた「ベクトル」は、「お客様をお乗せした場所と時間を全て記録させ、他のタクシーがお客様をお乗せしたのを見たら、その場所と時間も全て記録しなさい。」という内容である。</p> <p>そうすることにより、需要のある場所の傾向が見えてくるようになるからです。現にそれを実直に実行する乗務員は、3ヶ月経たずに売上上位のグループに入っていく。この方法論をシステム化することで、乗務員の経験を共有して需要の予測に役立てようという発想で開発に取組んだものである。</p>			
	取組の内容と実施状況	<p>・本年9月より試験運用を開始。現時点でのシステムの内容は、「現在時刻を基準にして5分後から15分後までの10分間に過去の同曜日で需要の発生した場所を地図上に表示する」というレベルまで達している。ただ、このままでは地図上にピンが乱立するだけで、ピンが集中するところにタクシーが集中すれば「供給過剰」状態を招くだけである。そこで、過去の需要発生場所のデータを利用し、大阪市域を幾つかのブロックに分けて需要の分布を解析して、近くにいるタクシーを需要の濃淡に合わせて分散誘導するシステムに発展させるべく、大阪大学大学院基礎工学研究科において、そのロジックの開発を依頼しているところである。</p>			

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組みの効果</p>	<p><b>効果の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在はまだデータの集積が少ない段階で、過去の需要発生場所がピンで表示されるだけであるが、それでも十分に需要予測となっており、積極的に活用する乗務員の中には実車回数が10%以上向上した者も存在するなど、利用回数の向上につながっている。</li> <li>・アメリカの大学の「サンフランシスコの市域におけるタクシーの効率的な配分」についての論文によると、需要の分布に基づいて市域のタクシー全車両を効率的に配分することで、タクシーの空車走行距離を52%にまで削減出来るというシュミレーションの結果もあるとのこと。</li> <li>・このシステムを広く展開することで、そういった効果も期待できる。</li> </ul> <p><b>効果をもたらした要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の営業データを集積することで、マーケティングが合理的である。一般的に「高所得者が多い」とか「他の公共交通機関の利便性が悪い」などの視点からのマーケティングよりも直接的である。</li> <li>・単純に需要の多かった場所を示すのではなく、今後は、各タクシーを需要の分布に合わせて効率的に配分することで、実車回数向上を図れるものと考えている。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題等</p>	<p><b>改善すべき課題と課題への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このシステムは「新たな需要を創出する」システムではなく、「現在ある需要に効率的にお応えする」ためのシステムである。</li> <li>・需要の分布を正確に把握し、より合理的なタクシーの配分をするためには、少しでもデータが多いことが望ましい。</li> <li>・他社がこのシステムに参加し、需要発生場所のデータを共有すればシステムの精度が向上し、需要の多い場所にタクシーを集中させるのではなく、需要の分布に応じてタクシーを誘導することで「需要の奪い合い」ということには単純にはなり得ない。</li> <li>・我々の主旨を理解していただける事業者パートナーになっていただき、このシステムを共用していくことが必要。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域へ展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・このシステムに賛同するのであれば、地域事業者が参加することが可能。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">参考資料等</p>	<p style="text-align: center;">(アプリ開発会社から)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="239 1321 622 1702">  </div> <div data-bbox="638 1209 1436 1792"> <p style="text-align: right;"><b>はじめに</b></p> <p><b>リンクスウェア株式会社</b> Soft &amp; System HP: <a href="http://www.linksware.co.jp/">http://www.linksware.co.jp/</a></p> <p>私が、このアプリを考案したきっかけは、タクシー会社やタクシー乗務員の為のシステムがないと感じたからです。世の中にあるタクシー関係のアプリケーションは、本当にお客様の利便性が良く、タクシー乗務員の売上に貢献しているのか。お客様がタクシーを呼ぶためのアプリはほんとうに役に立っているのだろうか。</p> <p>タクシー会社は乗客のため、お客様にアプリを提供し配車要請をして頂き、売上につなげようとする動きが見られます。この様なアプリが必要なのは、タクシー数の少ない田舎であって都会ではないと考えます。しかし田舎ではお客様数が少なく、アプリ運用企業やタクシー会社双方の費用対効果はえられません。</p> <p>一方都会では、手を上げるとおそらく2-3台のタクシーが停車することでしょう。この様な状況下でお客様がアプリを使ってタクシーを呼ぶ必要があるのでしょうか。</p> <p>改善すべきは、タクシー会社と乗務員の営業方法の改善ではないでしょうか。タクシー乗務員の勤務状況は、朝9時に出庫し翌朝の4時に入庫する約19時間にわたる労働環境にあります。途中休憩が義務付けられてはいますが毎日の売上が収入となるため、つい無理をしてしまう傾向があり、無理をすることによって、急な進路変更や、早く需要の多い目的地に着こうとするあまり、スピードの出しすぎなどによる事故の発生など、危険率も高くなっています。</p> <p>道を求めている営業、無駄な走りが多く売上にむらがあり営業努力に反映しない。又、所得が安定しないために他に収入の有る高齢者(年金受給者)が多く、若者のなり手が少ない。</p> <p>このシステムアプリを利用する事によって、過去の実績を解析し乗車確率の高い営業や、タクシードライバーの必要とする情報の提供と余裕のある営業支援ができるのです。 (イベント・交通情報提供、他)</p> <p>無駄な走りをなくし、事故を軽減し、タクシー利用者の需要促進をはかり、タクシー乗務員の安全と所得向上を目的とします。</p> <p>お客様は、アプリを使ってタクシーを呼ぶのではなく既に、必要な時、必要な場所にタクシーがいるのです。</p> </div> </div>

近畿 滋賀県 ゆりかごタクシー

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等 他の行政分野との連携	職場環境の整備 ・人材確保	その他
	取組実施地域に関するデータ	主要自治体(名称) 大津市 (人口) 341,153人 (65歳以上人口比率) 24.3%	主要交通圏(名称) 全県 (事業者数) 29社 (車両数) 1,297両			

**取組みのポイント**  
●妊娠中や出産時などの緊急時における移動手段の確保など、妊産婦を安心してかかりつけの病院へ輸送することで、妊産婦さんが恒常的に抱えている不安や悩みを解消するための新しいサービスシステム。

取組実施主体	主体名	・滋賀県タクシー協会	車両数	—	
			運転者数	—	
取組みの概況	背景と経緯	<p>・近隣では、少子化等により産婦人科が減少、救急車は通常妊婦を運んでくれない。                  ・医療系国家資格等を有するスタッフで構成された、大津市の子育て団体(NPO法人)が、日頃の活動において、お母さん方から妊娠中や出産時における主に医療機関への移動手段の確保に大きな不安や悩みを抱えておられる声を聞き、タクシーを活用した移動支援体制の一環として「ゆりかごタクシー」を構想し、(一社)滋賀県タクシー協会へ事業の立ち上げを相談。                  (国の取組み)                  利用者が滋賀県内均一のサービスを受けられるように、医療関係者及び滋賀県、大津市など地方自治体に働きかけを行い、医療関係者を委員長とする「妊産婦さんのタクシー利用に関する検討会」を立ち上げ、主催者団体として運行実現に向けた協力体制を構築し、全国のモデルケースとなる制度実現に寄与した。(当該輸送サービスの構築を通じて、救急車の適正利用にも寄与)</p>			
	取組の内容と実施状況	<p>ゆりかごタクシーの実施体制は、</p> <p>利用者事前登録 → 陣痛発生 → 産婦人科医の来院指示 → タクシー会社へ連絡 → 診療所(産院)へ輸送                  関係者協働による「横のつながり」を活かした仕組み</p> <p><b>25年度の取り組み</b></p> <p>妊産婦さんのタクシー利用に関する検討会(委員長:高橋健太郎 滋賀県産科婦人科医会会長)</p> <p>検討会メンバー:産婦人科医師、助産師、(公社)滋賀県看護協会、滋賀県(医師、大津市消防局、大津市共同事務局:NPO法人マイママ・セラピー、(一社)滋賀県タクシー協会、近畿運輸局滋賀運輸支局</p> <p>平成25年6月4日、大津市及びその周辺の運行について検討を開始→平成25年10月10日、滋賀県庁前での出発式(滋賀県知事・大津市長ご出席)を経て【大津市・草津市・栗東市】において運行開始</p> <p>【平成25年度期末時点の認定事業所・研修修了者】                  認定事業所:6社14事業所                  研修修了者:13社211名(配車オペ77名乗務員134名)                  【平成25年度期末時点の登録状況及び利用状況】                  事前登録件数:376件                  輸送回数:88回(25年度中)</p> <p>◆出産セット◆                  吸水マット、セーフティミスト、コットンタオルほか                  25年度:登録者負担                  26年度:補助により全車両に配備</p> <p><b>26年度の取り組み等</b></p> <p>平成26年5月23日、彦根市を中心とした1市4町の湖東地区の運行について大津市及びその周辺と同様の検討を開始→平成26年10月10日、彦根市役所前での出発式(滋賀県知事(代理)・彦根市長・彦根市議会議長ご出席)を経て【彦根市、多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町】において運行開始                  ※24時間運行となっていない地区のモデルケースとして検討会を設置(運行時間外は家族、状況に応じて救急車に対応)</p> <p>【平成27年1月末日現在の認定事業所・研修修了者】※延数                  認定事業所:11社21事業所 研修修了者:16社309名(配車オペ100名乗務員209名)                  【平成27年9月末日現在の登録状況及び利用状況】                  事前登録者数:2,760件 輸送回数:148回(26.8末現在)</p> <p>滋賀県補助金                  ・妊娠・出産支援強化事業費補助金 厚生労働省の「母子保健医療対策等総合支援事業」を活用→事前登録のシステム化</p> <p>平成27年4月1日滋賀県全地域において運行開始</p>			

北海道  
東北  
関東  
北陸信越  
中部  
近畿  
中国  
四国  
九州  
沖縄

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模な事業者が多い滋賀県で統一された研修を（一社）滋賀県タクシー協会が実施し、各社が受講することで、県内全域で均質の高度なサービスが提供でき、NPO 法人の主導で業界団体がサービス向上に努めた取組みは全国のモデルケースとなった。</li> <li>・ 妊産婦さんが抱えている移動手段確保の悩み解消。</li> <li>・ 社会貢献を通じたタクシー事業のイメージアップ。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係者の役割を明確化したうえで、「横のつながり」を活かしながら、運行実現に向けた諸準備を進め、適時・的確な輸送サービスを提供するうえでの取組み（効果的な研修の実施）、利用者の理解や協力を得ながら、運行実現に向けた協力体制を構築することができたため。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実務研修のさらなる充実に向けた取組み。</li> <li>・ 事前登録事務の効率化・円滑化に向けた取組み。</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共交通機関としてのポジションを念頭に置きながら、妊産婦の視点に立った研修内容の充実を図るため、現行の実施要領を維持するとともに、事務局関係者を中心に、研修修了者のさらなる接客技術向上・資質保持のためのカリキュラム（例：DVD研修、救命指導、ユニバーサルドライバー研修の講師養成研修修了者による指導）について、検討・導入を図っていく。</li> <li>・ 利用者からの登録情報が、より効率的に事務処理され、タクシー会社に対して円滑に情報伝達されるよう、事務局関係者を中心にシステム化を検討・構築し、当該事務に関する環境整備等を図る。</li> </ul>

地域へ展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度構築から運行までのシステムを先行事例とし、全国展開可能と考える。</li> </ul>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------

参考資料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゆりかごタクシーは、営業所1カ所ですら5人以上の乗務員と、配車担当者の5割以上が研修を受講したタクシー会社を、NPO 法人「マイママ・セラピー」が運行事業者として認定。</li> <li>・ 利用を希望する妊産婦は、（一社）滋賀県タクシー協会を通じて同法人や各タクシー会社に事前登録し、出産が近づいた時にタクシー会社へ連絡し病院まで運んでもらう。登録は無料。</li> </ul>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



出発式での記念撮影

## 妊婦の味方 ゆりかごタクシー

### NPO 法人と業界協力

**関西初 滋賀で「十月十日」発車**

滋賀県内初の妊産婦専用タクシーサービス「ゆりかごタクシー」の運行が、10月10日（日）に正式にスタートした。NPO 法人「マイママ・セラピー」が運行事業者として認定され、タクシー協会と協力して運行している。

このサービスは、妊産婦の移動手段確保を目的として、タクシー協会とNPO 法人「マイママ・セラピー」が協力して運行している。サービスは、妊産婦専用タクシーとして、タクシー協会とNPO 法人「マイママ・セラピー」が協力して運行している。

サービスは、妊産婦専用タクシーとして、タクシー協会とNPO 法人「マイママ・セラピー」が協力して運行している。サービスは、妊産婦専用タクシーとして、タクシー協会とNPO 法人「マイママ・セラピー」が協力して運行している。

近畿

和歌山県

## 和歌山おもてなしタクシー大作戦

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等他の行政分野との連携

職場環境の整備・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	和歌山市
（人口）	379,064人
（65歳以上人口比率）	27.0%

主要交通圏（名称）	全県
（事業者数）	68社
（車両数）	1,565両

## 取組みのポイント

●観光のビッグイベントや紀の国わかやま国体などが続くゴールデンイヤーを機会に、訪れる観光客をはじめ多くの方々がタクシーを利用していただけるようタクシードライバーのおもてなし力向上を図ることを目的とし、タクシー業界として普及促進に寄与する。

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・和歌山おもてなしタクシー連絡協議会（和歌山県【事務局】、和歌山県タクシー協会、和歌山県ハイヤータクシー協会、和歌山県個人タクシー協同組合、JR西日本和歌山支社、近畿運輸局和歌山運輸支局）	車両数	—
				運転者数	—
	背景と経緯	和歌山県では、平成26年が「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録10周年、27年が「紀の国わかやま国体」、「高野山開創1200年」と全国的に注目される行事が続き、多くの来訪者が見込まれることから、県知事が中心となり、「おもてなしの心」の取り組みを行っているところ。その一環として、「和歌山おもてなしタクシー大作戦」と銘打って、県下全タクシー事業者（個人タクシーを含む。）及び全乗務員を対象に、26年2月から和歌山県が主催する講習会を開催し、全乗務員の接客等のレベルアップを図り、タクシー利用促進及び和歌山県のイメージアップを図ることとしている。			
	取組の内容と実施状況	<p>（実施内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年2月から9月までの間に計21回、県下全タクシーのドライバー及び事業者を対象 ※平成25年度の講習会は、国の交付金を活用して「和歌山緊急雇用創出事業臨時特例基金」を造成し、活用事業としてこの基金の一部を使用</li> </ul> </li> <li>優良ドライバーの証明 <ul style="list-style-type: none"> <li>講習会を受講したドライバーに対し、車外貼付ステッカー、車内掲示用登録証及び名刺を交付</li> <li>駅前、県有施設等のタクシー乗り場へ優先的に配車（今後の検討課題）</li> </ul> </li> <li>優良ドライバーのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>「おもてなし力」維持のため、ドライバーへの継続的な見守りを実施（利用者アンケート、県民モニターなど）</li> <li>特に優良なドライバーには称号を付与（今後の検討課題）</li> <li>苦情の多いドライバーには基本的な接客・接客を再度徹底</li> </ul> </li> <li>講習会受講者数 1,462名（平成27年3月末現在）</li> </ol> <p>（運行開始） 平成26年7月30日</p>			
取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー事業のイメージアップ。</li> <li>・運転者のサービス向上。</li> </ul>			
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗務員の接客など、おもてなしに対する意識改革。</li> </ul>			
課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者アンケートなどによる優良な乗務員へ称号を与えるなどのインセンティブ付与の検討を含めた継続して取組める制度の確立。</li> </ul>			
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、タクシー業界が中心となり、活性化について議論を継続する。</li> </ul>			

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

・タクシー業界として各関係機関に働きかけることで、取り組み可能と考える



## おもてなしタクシー大作戦

### 全ドライバーに接客研修

紀の国わかやま国体・大会大観光イベントに於いて県内を訪れる観光客らが増加するのを受け、県はタクシーの接客向上を図る「和歌山おもてなしタクシー大作戦」を実施する。県内全タクシー事業者、ドライバーを対象に研修を行い、ステッカーなど「おもてなしタクシー」が4月から運行する。県体など県内イベントが賑わいの商機に、また乗りたいと思われたいと狙い、「おもてなし力」を向上させるのが狙い。

県体交通政策課によると、県内のタクシー事業者は約1725人（昨年12月現在）を対等に扱うには、「和歌山おもてなしタクシー」を3月に計14回行い、配布された車外用ステッカーは約10千枚、横20センチ、車内掲示用の登録証、特製の名刺を交付する。県は、利用者アンケートなどでドライバーの接客マナーに関する情報を集め、特に優良なドライバーには称号の付与も検討している。

**和歌山 おもてなし タクシー**

紀の国わかやま国体  
2019年10月10日～11月10日  
紀の国わかやま大会  
2019年11月10日～12月10日

交付されるステッカー

中国

島根県  
津和野町

## 上下分離方式によるタクシー交通の確保

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	津和野町
（人口）	8,427人
（65歳以上人口比率）	41.6%

主要交通圏（名称）	津和野町
（事業者数）	2者
（車両数）	9両

## 取組みのポイント

- 第3セクターが車両や事務所などの資産を保有し、貸与を受けたタクシー事業者が運行を行う上下分離方式を導入。

取組みの概況	取組実施主体	主体名 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一タクシー(株)津和野営業所 (koikoi タクシー)</li> <li>・(株)津和野（第3セクター）</li> </ul>	車両数	・5両
			運転者数	・5人
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年5月、津和野町に津和野地区唯一のLPGスタンドが平成27年3月に閉鎖されること、また、同地区唯一のタクシー事業者からも事業撤退の意向が表明されたため、津和野町としては、地域住民の生活や観光面への深刻な影響が懸念されたことから、同地区においてタクシー事業を存続させるための対応策を検討。</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津和野町では、タクシー事業撤退まで限られた期間しかない中で、国、県など関係者と対応策について迅速に検討。津和野町の第3セクターである「(株)津和野」が車両（ハイブリッド）や事務所等の資産を保有し、これらの貸与を受けて新たな事業者がタクシー事業を行う上下分離方式を導入。運行事業者については、「(株)津和野」が公募を行った結果、第一タクシー(株)を選定。平成27年4月から愛称「koikoi タクシー」として運行が開始され、地域住民や観光客の移動手段が確保されることとなった。</li> </ul>		

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年4月から運行が開始されたことにより、空白期間を設けずに通院や買い物など地域住民の移動手段が確保された。</li> <li>・撤退事業者の従業員（希望者）の雇用が継続された。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県など関係者の支援、協力により様々な手続き等をスムーズに進められたことにより空白期間を設けずに運行を開始することが可能となった。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空白期間を設けずに新たなタクシー事業者による運行を開始するにあたり、3月末まで営業中である撤退事業者の営業所等の施設活用が困難であり、別の施設を一時的に借り受ける等の必要が生じた。</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社津和野が「道の駅津和野温泉なごみの里」の指定管理者であったため、当面の間、その施設内の一部を第一タクシー株式会社に貸与し、事業を実施した。</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<p>一般乗用タクシーの撤退は、津和野町のような事業環境の悪化に伴う経営継続の断念だけでなく、長年このような状況の中で若年ドライバーや後継者がいないことも大きな要因である。これらの対応として本町が実施した上下分離方式は、一つの解決策ではあると思われるが、一方で、民間事業者の撤退に伴う措置としては、初期費用に多額の経費がかかることになる。</p> <p>上下分離方式だけではなく持続可能な事業環境を構築するためには、地域における一般乗用タクシーによるサービスを維持するしくみを検討することが重要であり、また、運行する事業者も、地域と一体となって利用してもらえるタクシー事業を推進する必要がある。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

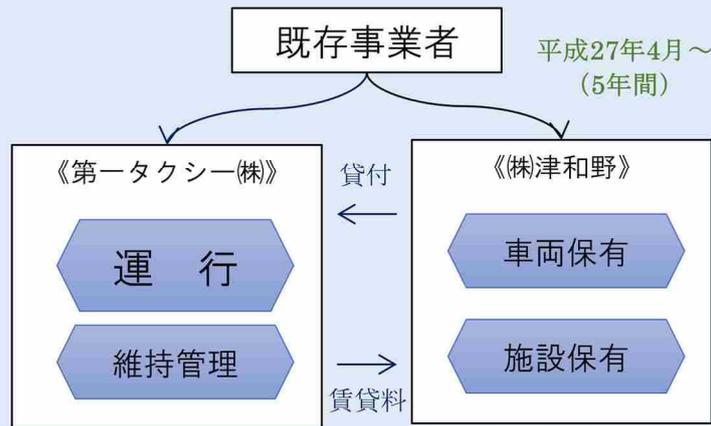
九州

沖縄

## 津和野町におけるタクシー上下分離の概要

- 津和野町津和野地区では1社がタクシー事業を運営。
- H27年3月末で営業所を閉鎖。

- 株式会社津和野(※)が施設・車両等を保有。運行事業者は当該施設・車両等を同社から借り受けて運行。
  - 公募の結果、第一タクシー(株)を選定。
- ※第3セクター



・乗合タクシーの運行計画、希望する職員の継続雇用などの制約あり。

中国

島根県  
津和野町

## タクシーを活用した妊産婦通院サポート事業

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	津和野町
（人口）	8,427人
（65歳以上人口比率）	41.6%

主要交通圏（名称）	津和野町
（事業者数）	2者
（車両数）	9両

## 取組みのポイント

- 妊産婦が通院のためにタクシー利用する場合に運賃の一部を津和野町が助成。

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>津和野町</li> <li>第一タクシー(株)津和野営業所</li> <li>(有)鹿足タクシー</li> </ul>	車両数	・9両
			運転者数	・6人
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>津和野町は、妊産婦が安心して子どもを産み育てる環境を整え、ひいてはタクシー事業の存続に寄与することを目的に、平成27年6月8日から、妊産婦が通院のためタクシーを利用する場合に運賃の9/10を支援する事業を試験的に開始。</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>津和野町内に住所を有する妊産婦で、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの出産者（出産予定者）、または、母子健康手帳の交付を受けた者を対象に、タクシー利用券を1人4枚を限度として交付。助成はタクシー利用料金9/10に相当する額で、利用者はその場で1/10に相当する額を支払う。助成限度額は、1枚につき18,000円。9月末現在の利用枚数は3枚でまだ利用は少ないですが、利用者・タクシー事業者からも好評を頂いている。</li> </ul>		

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外（山口県）への通院に伴う妊産婦の負担軽減。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外（山口県）の医療機関でも限度額内で通院でき、1割の自己負担で利用できる。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成対象者のニーズにあっているか</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査を実施し、助成対象者のニーズの把握を行う。</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	—
--------------	---

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

# 妊産婦通院サポート事業についての お知らせ

津和野町で安心して子どもを産み育てるための支援の一環として、妊産婦が通院のためタクシーを利用する場合に、下記のとおり運賃の一部を助成いたします。

## 【助成対象者】

津和野町内に住所を有する妊産婦で、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの出産者(出産予定者)、または、母子健康手帳の交付を受けた者とします。

## 【利用条件】

妊産婦が、通院するための移動手段としてタクシーを利用する場合に限りです。  
※通院とは、町内外の医療機関への受診等(妊婦健康診査及び乳児一般健康診査等を含む。)をいい、町内から医療機関までの移動、または医療機関から町内への移動とします。(片道利用可)  
《ご注意》 タクシー利用券を不正に使用したときは、助成額を返還していただきます。

## 【助成内容】

助成額は、タクシー利用券1枚につき、タクシー利用料金の9/10(10円未満切り上げ)に相当する額とし、利用者はその場で1/10(10円未満切り捨て)に相当する額をタクシー事業者に支払うものとします。

タクシー利用券は1人4枚を限度として交付し、助成限度額は、1枚につき、18,000円とします。

## 【助成期間】

平成27年6月8日～平成28年3月31日まで(試験的に実施)

## 【助成方法】

助成を受けるには申請が必要となります。

- ① 「妊産婦通院サポート事業タクシー利用券交付申請書」及び母子健康手帳(表面)の写しを提出していただきます。
- ② 申請者に対し、交付決定通知書及び利用券4枚を送付します。
- ③ 利用者は、下記のタクシー事業者に事前に電話予約のうえ、乗車する際に運転手に利用券を渡してください。

【タクシー事業者】 ※タクシーの予約状況により、ご利用できない場合があります。

◎(有)鹿足タクシー ☎74-0953

◎第一タクシー(株)津和野営業所(koikoiタクシー) ☎72-3700

～お問い合わせ先～

津和野町役場 つわの暮らし推進課 TEL 74-0092 / FAX 74-0002

(必要に応じて、図表や資料等を添付)

九州

福岡県  
福岡交通圏

## プレミアムタクシー

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	福岡市	主要交通圏（名称）	福岡交通圏
（人口）	1,487,970人	（事業者数）	105者
（65歳以上人口比率）	19.9%	（車両数）	4,644両

## 取組みのポイント

- 親しみと博多を乗務員と車両で表現した

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・（事業者が複数の場合は全て列挙） ・一般社団法人福岡市タクシー協会 法人：26社・個人3事業者	車両数	・94両
			運転者数	・認定数501名 ※導入していない事業者含む
	背景と経緯	・平成21年11月12日より利用者の満足度を高める取組みとして、地元利用者には親しみを持ってもらい、来福者には地域色「博多」をアピールと観光需要に対応する一環として実施。		
	取組の内容と実施状況	・博多織五色献上柄を配した黒塗り車両および統一した制服を着用した優良乗務員による福岡ならではの「おもてなし」を提供するタクシーを投入し、博多駅・福岡空港国際線に専用乗り場を設けている。		

取組みの効果	効果の概要	・一般タクシーとの営業収入などの差別化 ・タクシー自体が観光の資源 ・満足度の向上
	効果をもたらした要因	・各社観光等の優先配車等を実施し、一般タクシーよりも運収が高くなっている事業者が出てきた。 ・お客様がプレミアムタクシーと記念写真を撮りたい等のお声がる。 ・地元の方々のリピーターの出現。等

課題等	改善すべき課題	・専用乗り場の設置計画や利用希望者の需要増加に伴う運行車両数の増強 ・既存専用乗り場の活性化
	課題への対応	・今後国や自治体から専用乗り場のご要望に応えられるよう、研修会の定期的な実施。新規参入事業者の推進。 ・専用乗り場のPR。わざわざ乗り場まで来て頂くための施策等。

他社・他地域へ展開可能性	・現在可能性なし
--------------	----------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄



▲福岡の代表的な観光地「太宰府天満宮」にて撮影



▲博多織五色献上柄は5種類（右から礼・智・信・徳・仁）のラインを配する。

九州

福岡県  
福岡交通圏

## タクシーコンシェルジュ

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	福岡市	主要交通圏（名称）	福岡交通圏
（人口）	1,487,970人	（事業者数）	105者
（65歳以上人口比率）	19.9%	（車両数）	4,644両

## 取組みのポイント

- 洗練された接客と多言語に対応した乗車案内や観光案内サービスの実施

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・一般社団法人 福岡市タクシー協会 タクシーコンシェルジュ 12名 ・英語 7名 ・中国語 5名 ・韓国語 4名	車両数	—
			運転者数	—
	背景と経緯	・年々増加する外国人旅行者への受入体制の整備の一環として平成22年10月1日より実施		
	取組の内容と実施状況	・博多駅および福岡空港の乗り場に多言語対応が可能な「タクシーコンシェルジュ」を配置し、タクシーを利用される一般客のみならず海外からの外国人旅行者に対して「おもてなしの心」で乗車案内や観光案内サービスを実施している。		

取組みの効果	効果の概要	・地元の方を始め、県外旅行者・外国人旅行者に対して、タクシーのご案内を始め、ホテルの位置確認、観光情報のご案内、急病人の対応等多岐にわたり、福岡の顔としてお役に立てるよう心がけ、おかげさまで多くのお誉めのお言葉を頂戴している。多言語対応については、福岡空港国際線（8:30～11:30迄）において1日3組～4組英語・中国語・韓国語でお問い合わせある。
	効果をもたらした要因	・要員として客室乗務員養成専門学校による研修を受けた女性を配置し、かつ、多言語に対応できる体制を構築した点。

課題等	改善すべき課題	・専用乗り場の増加に伴う経費負担増 ・多客時間のお客様への対応等
	課題への対応	・現状予算を増やすことはできないため、現状の人員で質の高いサービスを提供できるよう対応している。 ・お客様へのお声かけ等

他社・他地域へ展開可能性	・現在可能性なし
--------------	----------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄



▲JR 博多口で県外からお越しのお客様をご案内



▲福岡空港国際線で外国人旅行客をご案内



▲平成 27 年 10 月 10 日より運用開始 5 周年を迎えたことを契機に、制服を新調

九州

〔 熊本県  
熊本市 〕

熊本市タクシー乗り場の設置

取組み内容	幅広い利用者への対応	新しい技術・媒体を利用した配車	インバウンド拡大への対応	観光振興等他の行政分野との連携	職場環境の整備・人材確保	その他
	取組実施地域に関するデータ	主要自治体（名称）	熊本市	主要交通圏（名称）	熊本交通圏	
		（人口）	74,0223人（H27.10.1現在）	（事業者数）	法人61者・個人5者	
		（65歳以上人口比率）	—	（車両数）	法人1,979両・個人373両	

取組みのポイント	● 熊本市繁華街での交通渋滞の緩和及び交通事故防止を図り交通秩序の確立
----------	-------------------------------------

取組みの概況	取組実施主体	主体名	・（一社）熊本市タクシー協会及び市協会に加入している会員	車両数	・法人1941両・個人373両
				運転者数	・3478名
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年九州新幹線の開通及び平成24年熊本市の政令指定都市への移行に伴い、また暴対法の改正に伴い縄張り等改善のため、関係機関と連携し熊本市繁華街にタクシー乗り場を12ヶ所設置し、乗り入れ台数の制限及び当番制等の導入を図った。（※現在は夜間タクシー乗り場を1ヶ所増やし、13ヶ所で運用。）</li> </ul>			
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>繁華街のクリーンアップのため、タクシー検討委員会を設置し、夜間における各乗り場への秩序維持のため警備会社へ業務を委託しました。（※現在においては、運行規定や運行要領を取り決めて運用。）</li> </ul>			

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗り場運用ルールが運転手及びタクシー利用者へ浸透し、スムーズな運用が出来ている。</li> <li>縄張り争い等がなくなり、全ての運転手が繁華街で仕事ができるようになった。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用ルールを徹底するため、警備員を各乗り場に配置し、指導等を行っている。</li> <li>毎月数回、市タクシー協会にて青パトによる巡回等を実施している。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<p>問題①利用者が多い乗り場へタクシーが集まってくるため、交通渋滞がおきる。</p> <p>問題②警備員が不在の時間帯での運用ルール違反・駐車違反等</p>
	課題への対応	<p>対策①：利用者が多い乗り場への総面規制による渋滞緩和</p> <p>対策②：運用ルール見直し及び警備員増員等</p>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ可能性なし</li> </ul>
--------------	---------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄



九州

宮崎県  
宮崎市

## タクシーコンシェルジュ

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等  
他の行政分野との連携職場環境の整備  
・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体（名称）	宮崎市
（人口）	402,433人
（65歳以上人口比率）	24.3%

主要交通圏（名称）	宮崎交通圏
（事業者数）	14社
（車両数）	1,038両

## 取組みのポイント

- インバウンド拡大への対応

取組みの概況	取組実施主体	主体名 ・宮崎空港歓迎美化協議会	車両数 ・80両
			運転者数 ・80人
	背景と経緯	・タクシー協会独自の事業として宮崎空港構内のタクシー整理を実施していたが、予算に限界があり、2012年4月から「宮崎空港美化協議会」に加入し、協議会の事業としての、「タクシーコンシェルジュ」と整理。	
	取組の内容と実施状況	・国外からの観光客の増加に伴い、タクシーが宮崎地域の活性化に寄与するため、タクシー等の公共交通機関全般の乗車案内や観光案内を行っている。	

取組みの効果	効果の概要	・国外の観光客に限らず、利用者に非常に喜ばれている。（電話・お手紙等）
	効果をもたらした要因	・花いっぱいの宮崎空港の南国的な風景と、コンシェルジュのさわやかな笑顔の対応がマッチしている。また、コンシェルジュの好影響は、タクシー乗務員にも波及しており、乗務員全体のマナーがアップしているのが大きい。

課題等	改善すべき課題	・宮崎空港美化協議会の予算にも限度があり、現在は5名のコンシェルジュで対応しているが、特に早朝時に配置ができない。
	課題への対応	・協議会会員の宮崎空港ビル（株）の総合案内による協力がある。

他社・他地域へ展開可能性	・他県の空港からの視察等がある。
--------------	------------------

参考資料	—
------	---

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄

沖縄

[ 沖縄県 ]

## 沖縄観光うといむち旅行券キャンペーン

## 取組み内容

幅広い利用者への対応

新しい技術・媒体を利用した配車

インバウンド拡大への対応

観光振興等他の行政分野との連携

職場環境の整備・人材確保

その他

## 取組実施地域に関するデータ

主要自治体 (名称)	全県 (離島を含む)
(人口)	1,420,000 人
(65歳以上人口比率)	19.6%

主要交通圏 (名称)	全県 (離島を含む)
(事業者数)	136 者
(車両数)	3,492 両

## 取組みのポイント

- 「うといむち」は沖縄の言葉「おもてなし」を意味し、うといむち旅行券を活用し、観光体験がお得に楽しめる。時間制運賃のすべて半額。

取組みの概況	取組実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一財) 沖縄観光コベンションビューロー</li> <li>・(一社) 沖縄県ハイヤー・タクシー協会</li> </ul>	車両数	・2,917 両
			運転者数	・279 名
	背景と経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビューローが取り組んでいる、うといむち(おもてなし)旅行券を活用し、沖縄観光体験がお得に楽しめます。</li> <li>・沖縄観光タクシー乗務員認定者への需要拡大を図るため。</li> </ul>		
	取組の内容と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビューローから委託された事業者の沖縄観光「たびカタログ」の観光雑誌に観光タクシー掲載。利用者から電話予約(協会が窓口)受け、観光タクシーはすべて半額でご利用。</li> <li>・実施期間 H27 年 8 月 1 日～11 月 30 日の約 4 カ月間限定</li> </ul>		

取組みの効果	効果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者から、通常料金の半額で沖縄観光ができ、また、観光タクシー乗務員(認定者)の質の高い観光案内で満足な観光ができたこと喜んで頂いた。</li> <li>・離島(宮古、八重山、久米島)での予約がほとんどなかった。</li> </ul>
	効果をもたらした要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄を知り尽くした沖縄観光タクシー乗務員(認定者)のいるタクシー事業者に予約を振り分けたのが良かった。</li> </ul>

課題等	改善すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間が 4 カ月と短かった。終盤ごろに利用客が増えた。</li> <li>・離島(宮古、八重山、久米島)での利用客がほとんどなかった。</li> </ul>
	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プランの周知方法の見直しの検討。</li> </ul>

他社・他地域へ展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県からの助成金で地域のタクシー観光事業の活性化を図れる。</li> </ul>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------

参考資料等	
-------	-------------------------------------------------------------------------------------

北海道

東北

関東

北陸信越

中部

近畿

中国

四国

九州

沖縄